

～租税教育の充実に向けて～

教員用参考資料集

本書の使い方

本書は、小学校社会科「国民生活と政治のはたらき」、中学校公民「国民の生活と政府の役割」、高等学校公民「現代社会」「政治・経済」の学習を指導していただく際に、参考としてお使いいただけるよう、児童・生徒用の副教材には盛り込めなかった資料を掲載しています。

ご存知のとおり、私たちの国民生活の安定と向上を図るために政治はいろいろな働きをしており、その働きを進めるための費用の主な財源が税金です。

本書は、このような税金の役割と大切さを児童・生徒の皆さんに正しく理解していただくための一助としていただきたく、編集しました。

- 私たちの生活は、租税を通して財政と深く結びついていること、
- 財政と租税は不可分の関係にあり、租税は国民生活の向上を実現するために必要不可欠な要素であること

などについて、副教材とともに活用していただければ幸いです。

なお、生活する上でのルールを学ぶという観点から、社会科・公民科の授業だけでなく、道徳や総合的な学習の時間の中でも活用できる部分があるかと思います。

おって、高校生向けの副教材については、中学生用を代用していただくか、国税庁ホームページ「税の学習コーナー」のパワーポイント教材などをご活用くださいますようお願いいたします。

目次

I 財政構造の変遷

- 1 国の一般会計における主な経費ごとの歳出額推移 2
- 2 時代背景 2
- 3 一般会計における歳出・歳入の推移 3
- 4 一般会計の税収の推移（目的別） 3

II 少子高齢化と税

- 1 人口構成比の変遷 4
- 2 65歳以上人口の対総人口比の国際比較 4
- 3 社会保障給付と財源の現状 4
- 4 社会保障給付費と社会保険料収入の推移 5
- 5 年金制度の国際比較 5

III これからの税を考えるために

- 1 税の使われ方 6
- 2 債務残高の国際比較（対GDP比） 7
- 3 国民負担率の国際比較 7
- 4 過去20年の各国の社会保障支出と国民負担率の増減 7

IV 地方の税金（東京都）

- 1 財政構造の違い 8
- 2 最近10年間に開設した都内の公共施設等 8
- 3 都民の安全を守るために 8
- 4 快適な暮らしのために 9
- コラム（例えばこんなことに） 9

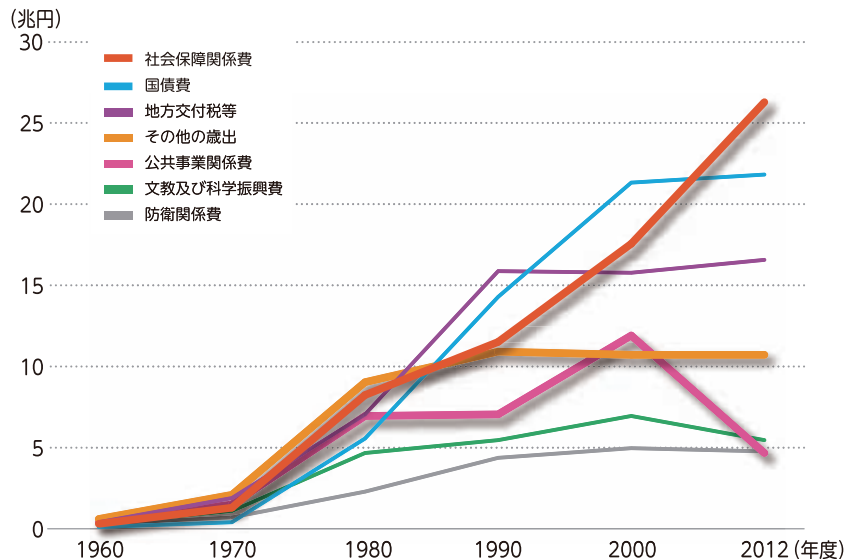
V 参考資料 ～こんな話もあります！～

- 1 税に関するトピックス 10
- 2 豊かな社会にするために 10

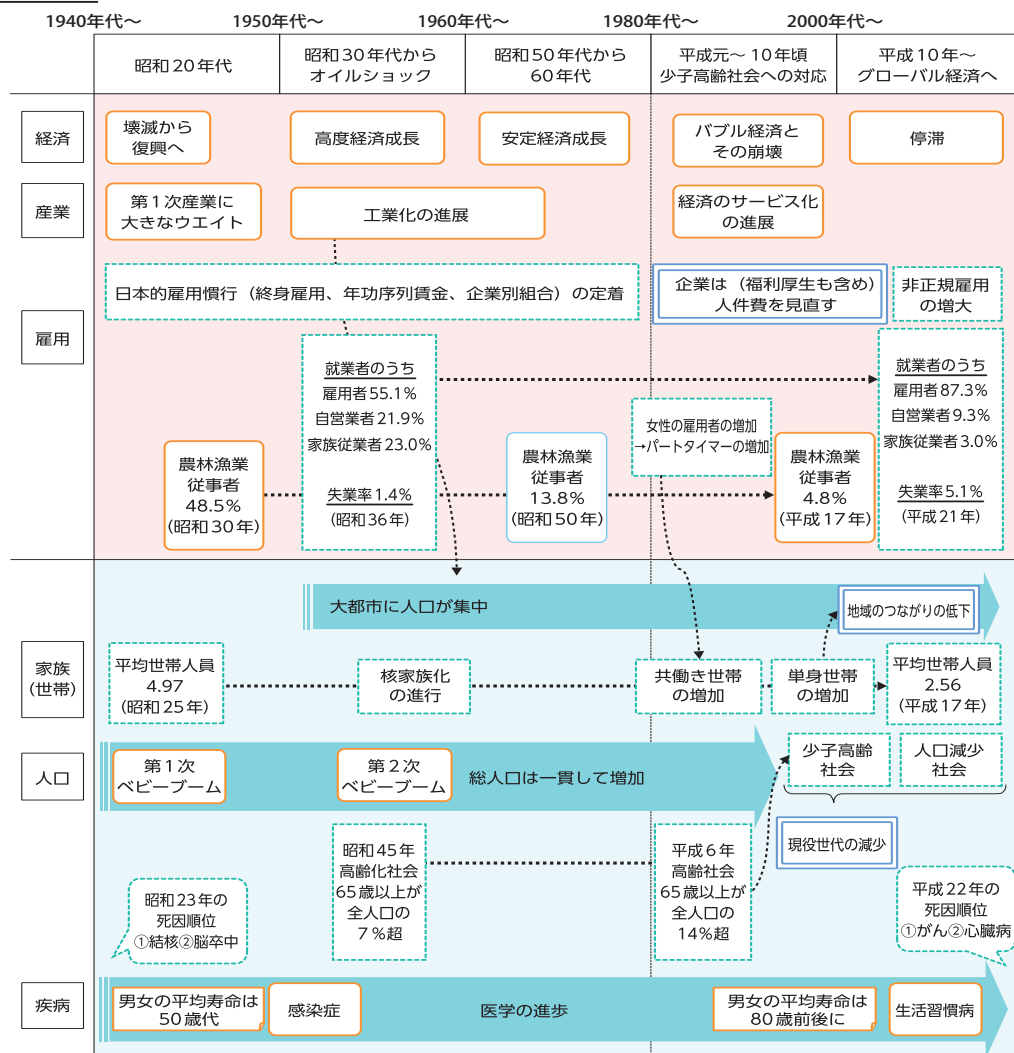
I | 財政構造の変遷

1 国の一般会計における主な経費ごとの歳出額推移

中学生用副教材には一般会計歳出の推移を棒グラフで掲載しています。
他の経費は減少ないし横ばいですが社会保障費は急激に増加しています。
時代背景も参考にしてください。



2 時代背景

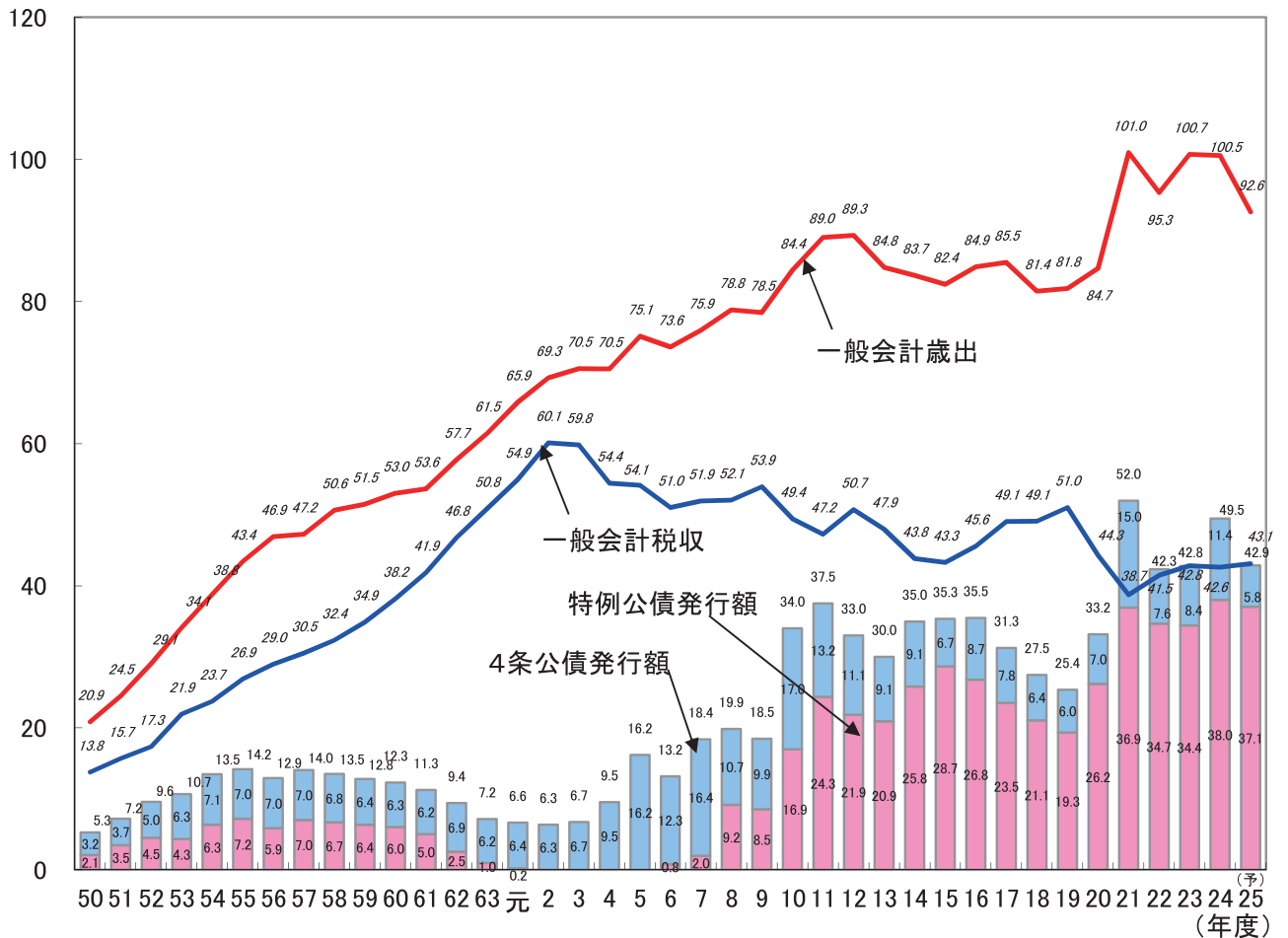


出典 平成23年版 厚生労働白書

3 一般会計における歳出・歳入の状況

歳出と歳入の差額は縮小傾向にありましたが、平成20年度以降、景気悪化に伴う税収の減収等によって、再び拡大しています。平成21年度以降は4年連続で公債金収入が税収を上回る状況が続いています。

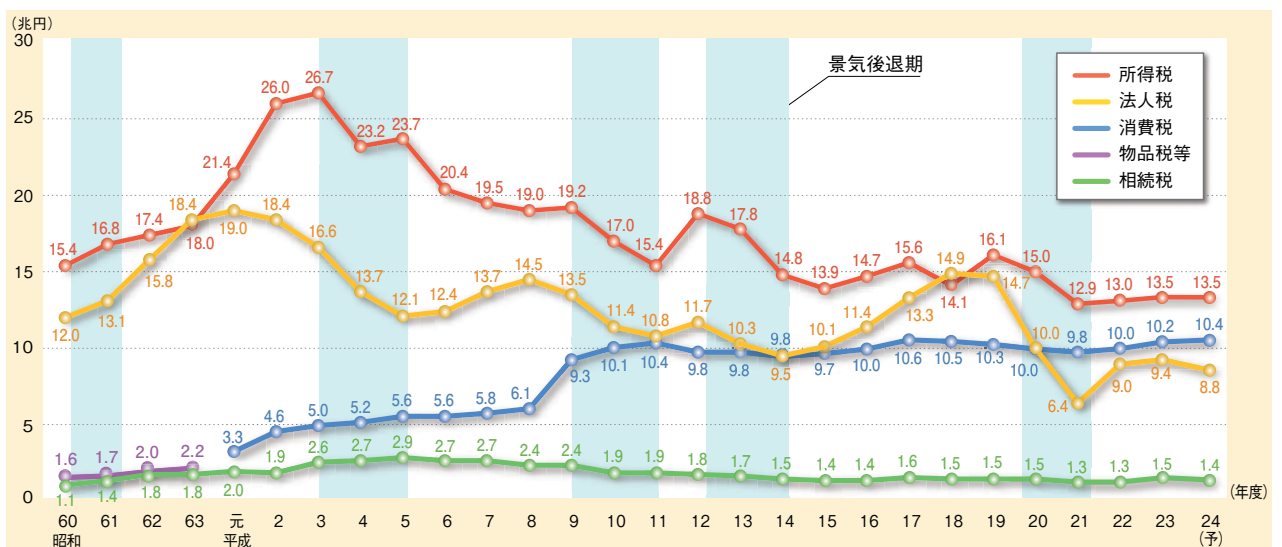
(兆円)



(注) 平成23年度までは決算、24年度は補正後予算、25年度は政府案による。

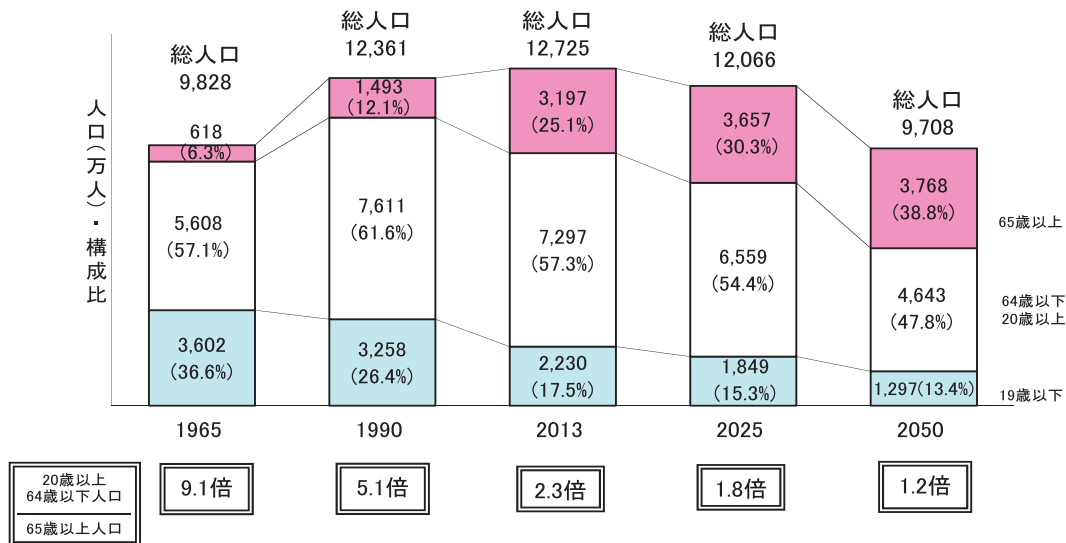
4 一般会計の税収の推移 (目的別)

税収は景気の動向や税制改正といった影響により変動しています。所得税、法人税の税収は景気動向に左右されやすい一方、消費税の税収は比較的安定しています。



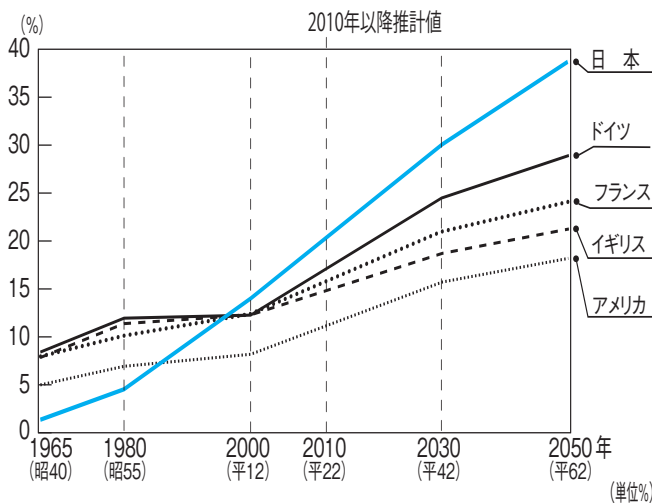
Ⅱ | 少子高齢化と税

1 人口構成比の変遷



(出典) 名目GDP成長率は内閣府「国民経済計算」(1965年:平成10年度確報、1990年:平成21年度確報)、2013年は内閣府経済見通し。人口構成は1965年、1990年は総務省「国勢調査」、2013年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」。

2 65歳以上人口の対総人口比の国際比較

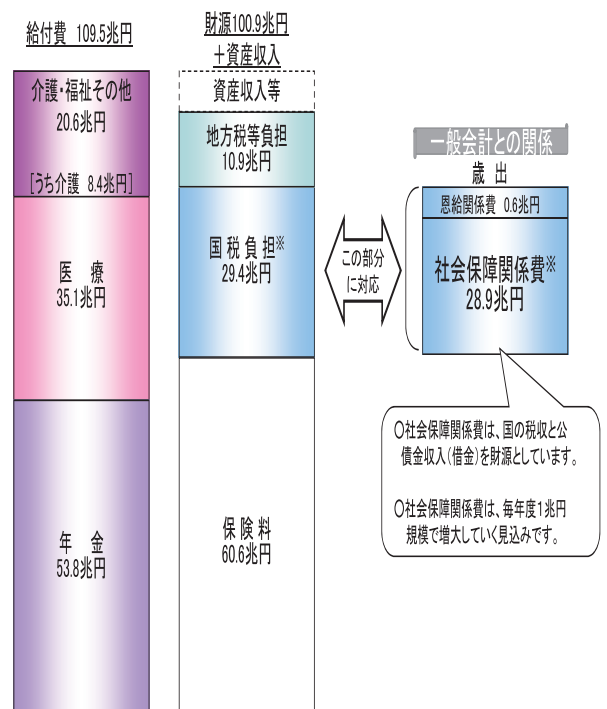


(注) 1 日本は「国勢調査」及び「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月推計)による。

2 諸外国は国連推計による。(世界の統計)

3 社会保障給付と財源の現状

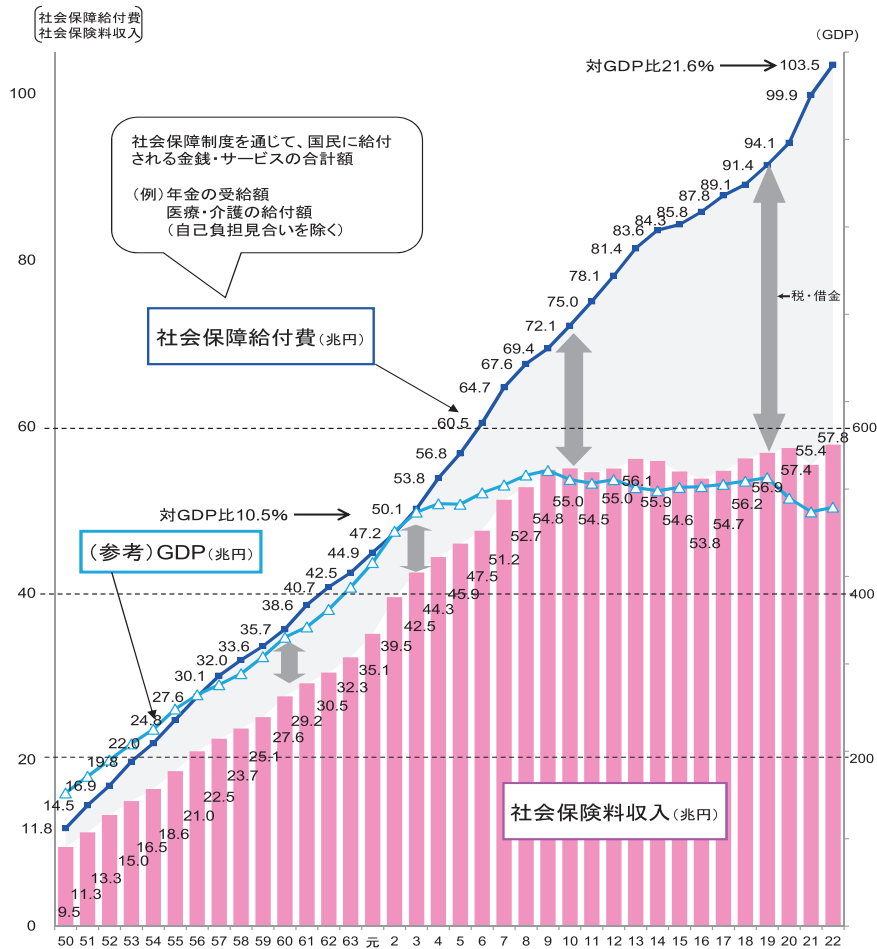
社会保障給付費は平成24年度において110兆円程度と見込まれており、この給付を保険料と公費などの組合せによりまかっています。



※数値は基礎年金国庫負担2分の1ベース、
社会保障給付費(平成24年度予算ベース)

4 社会保障給付費と社会保険料収入の推移

我が国では、高齢化の進展等にもともなって、社会保障給付費が大きく伸びてきています。一方で、社会保険料収入は、近年、横ばいで推移しており、社会保障給付費と社会保険料収入の差額は拡大傾向にあります。この差額は、主に国や地方自治体の税負担・借金でまかなわれることになります。



5 年金制度の国際比較

(平成24年12月時点)

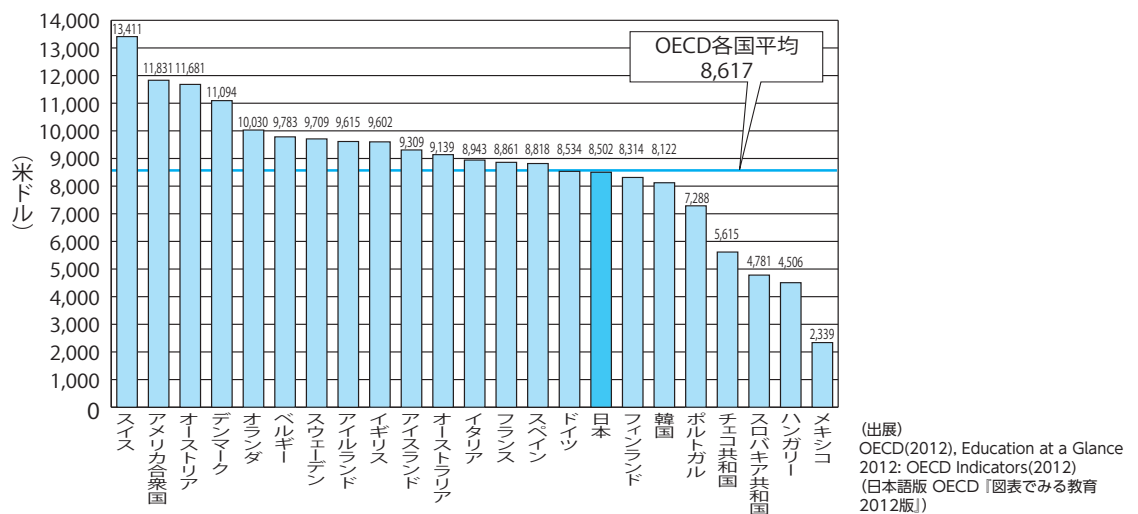
	日本	アメリカ	英国	ドイツ	フランス	スウェーデン
制度体系	2階建て 厚生年金保険 国民年金 全居住者	1階建て (適用対象外) 老齢・遺族・障害保険 被用者及び自営業者	2階建て (適用対象外) 国民年金 職業年金 個人年金 基礎年金 被用者及び自営業者	1階建て (適用対象外) 国民年金 厚生年金 職業年金 被用者及び一部自営業者	1階建て (適用対象外) 自営業者 一般制度 特別制度 被用者	1階建て 保証年金 所得比例年金 被用者及び自営業者
強制加入対象者	全居住者	被用者及び自営業者	被用者及び自営業者	民間被用者及び一部の職業に従事する自営業者 (弁護士、医師等)	被用者及び自営業者	被用者及び自営業者
保険料率 (2011年)	(一般被用者) 厚生年金保険: 16.766% (2012.9～、労使折半) ※ 第1号被保険者は定額 (2012.4～、月あたり14,980円)	10.4% 本人: 4.2% 事業主: 6.2% ※ 2011年は一時的な増徴措置として本人の保険料率が6.2%から2%引き上げられ、4.2%となっている。	(一般被用者) 25.8% 本人: 12.0% 事業主: 13.8% ※ 保険料は労使、雇用関係等の財源にも利用	(一般被用者) 19.9% (労使折半)	(一般被用者) 16.65% 本人: 6.75% 事業主: 9.9%	17.21% 本人: 7.0% 事業主: 10.21% ※ その他、遺族年金の保険料1.17%が事業主に係る (老齢年金とは別制度)
支給開始年齢 (2011年)	国民年金 (基礎年金): 65歳 厚生年金保険: 60歳 ※ 男性は2025年度までに、女性は2030年度までに65歳に引き上げ	66歳 ※ 2027年までに67歳に引き上げ	男性: 65歳 女性: 60歳 ※ 女性については2018年までに65歳に引き上げられ、男女ともに2020年までに65歳に引き上げ ※ さらに2024年から2046年にかけて男女ともに65歳から68歳に引き上げ	65歳 ※ 2012年から2029年までに67歳に引き上げ	60歳 ※ 2017年までに62歳に引き上げ	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支給開始年齢は65歳)
年金受給のために必要とされる加入期間	25年 (2015年10月に、25年から10年に短縮される予定)	40加入四半期 (10年相当)	なし (2007年の法改正により支給資格期間は撤廃。ただし、旧法適用対象者の年金受給には男性11年、女性9.75年の加入期間が必要)	5年	なし	なし (保証年金については最低3年のスウェーデンでの居住が必要であり、満額受給は40年の居住が必要)
国庫負担	基礎年金給付費の2分の1	通算国庫負担がゼロでない。2011年については一時的な増徴措置として保険料率が2%引き上げられているため、不足分を補うために国庫負担が行われている。	原則なし	給付費の27.9% (2010年)	一般税、一般社会拠出金 (CSG) 等より約26.7% (2010年)	保証年金部分

資料出所 ・ Social Security Programs Throughout the World : Europe, 2010 / The Americas, 2011
・ Mutual Information System on Social Protection in the Member States of the European Union
・ 先進国連年の社会保障 ①イギリス ②ドイツ ③スウェーデン ④フランス ⑤アメリカ (東京大学出版会)
・ 各国政府の発表資料 ほか

Ⅲ | これからの税を考えるために

1 税の使われ方

(1) 児童一人当たり公財政支出教育費（2009年初等中等教育）



(2) 成長分野への投資

成長分野への投資 ～平成25年度予算政府案～

◆ iPS細胞の研究資金 ⇒ 90億円

iPS細胞の研究などについて、長期的かつ安定的な研究資金の確保とその円滑な執行を行う。

iPS細胞研究については、90億円×10年間の継続的かつ着実な支援を行う。

◆ はやぶさ2打ち上げに向けた予算 ⇒ 103億円

C型小型惑星からの物質を地球に持ち帰るサンプル・リターンをミッションとする「はやぶさ2」の平成26年度打ち上げに向けた必要な予算を計上

◆ スーパーコンピューター「京」を中心とするHPCI（革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）の構築 ⇒ 164億円

HPCIの着実な運用のための経費を措置

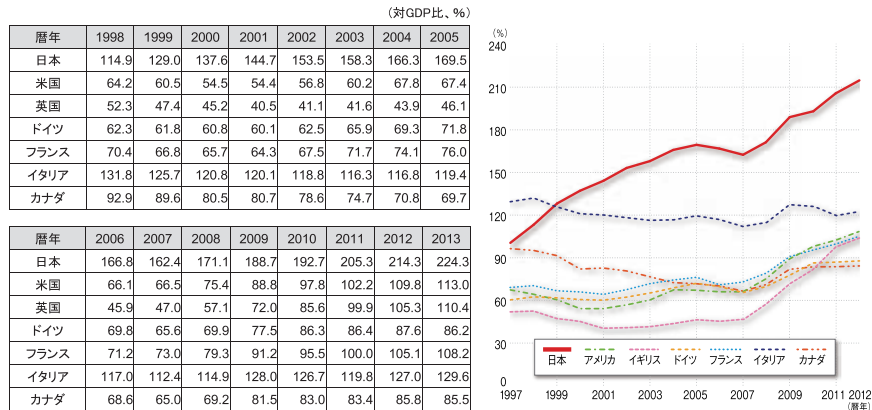
(3) 震災復興（東日本大震災復興関係）

27年度までの復興財源フレームを見直し日本郵政の株式売却益等を充てることとし、被災地の方々の安心を確保するとされています。

歳 出	歳 入
1 H23～24年度予算 約17.5兆円 ・H23年度1次～3次補正 14.9兆円 ・H24年度予算他 2.6兆円 2 H25年度予算 3.3兆円程度 3 H26・27年度も確実に見込まれる事業 2.7兆円程度 合 計 23.5兆円程度	1 歳出削減、税外収入 8.5兆円程度 ・子ども手当て見直し ・公務員人件費見直し ・JT株売却等 2 復興増税 10.5兆円程度 ・復興特別所得税(2.1%の付加税×25年) ・復興法人税(10%の付加税×3年) ・個人住民税(均等割引き上げ×10年) 3 追加的な財源 6兆円程度 ・日本郵政の株式売却等 合 計 25兆円程度

2 債務残高の国際比較（対GDP比）

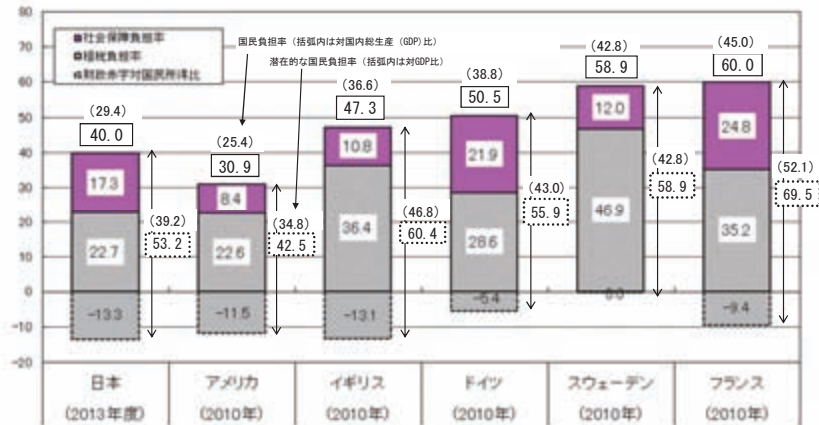
債務残高の対GDP比を見ると、90年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準となっています。



(出典) OECD「Economic Outlook 92」(2012年12月)によるデータを用いており、2013年度予算の内容を反映しているものではない。
(注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

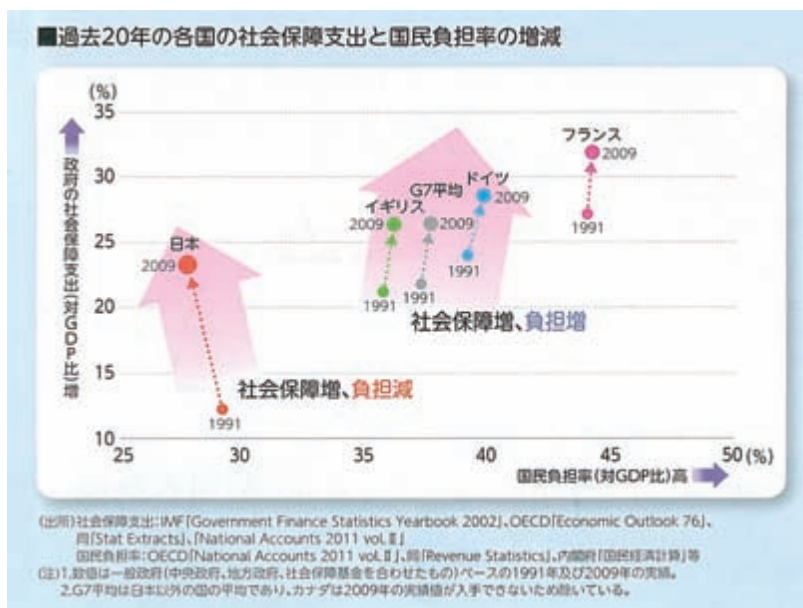
3 国民負担率の国際比較

〔国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率〕 〔潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比〕



(注) 1. 日本は2013年度(平成25年度)見通し。諸外国は2010年実績。
2. 財政赤字の国民所得比は、日本及びアメリカについては一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
【諸外国出典】「National Accounts」(OECD)、「Revenue Statistics」(OECD)等

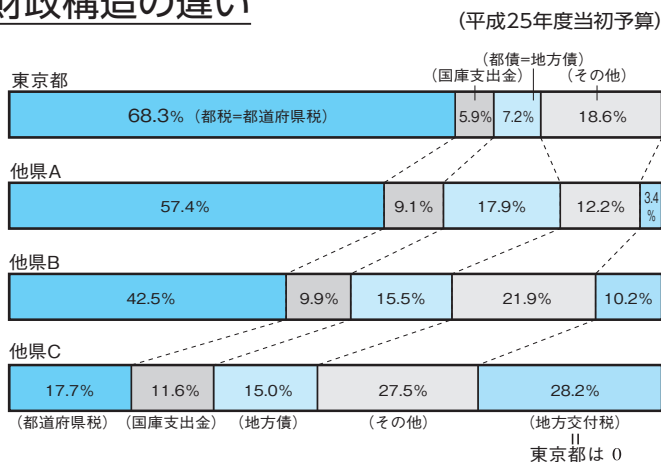
4 過去20年の各国の社会保障支出と国民負担率の増減



社会保障支出は主要国でも高齢化の進展により増加しており、特に高齢化が進んでいる日本では増加が顕著です。一方で国民負担率の水準は主要国で概ね上昇していますが日本においてはむしろ低下しています。

IV | 地方の税金（東京都）

1 財政構造の違い



※国庫支出金とは、地方公共団体の行う道路建設など特定の事業に対して、税金や地方交付税ではまかないきれない経費を国が「国庫補助金」や「国庫負担金」などの形で交付するものをいいます。

- 国庫補助金（援助的）
- 国庫負担金（義務的）
一定額を国が負担することを法律で決めているもの。

2 最近10年間に開設した都内の主な公共施設等

年 度	名 称	所在地	内 容
平成15年度	清砂大橋	江東区～江戸川区	16号線（千代田区大手町～江戸川区東葛西）の全線約12kmが開通
平成16年度	東京しごとセンター	千代田区飯田橋	都民の方の雇用や就業を支援
平成17年度	かちどき橋の資料館	中央区築地	昭和初期の最先端技術の結晶、勝ちどき橋を紹介
平成18年度	木遣り橋（晴海通りの延伸）	江東区豊洲～有明	都心と臨海副都心とが直結し、臨海部への交通アクセスがより一層便利に
平成19年度	日暮里・舎人ライナー	日暮里駅～見沼代親水公園駅	荒川区と足立区を結ぶ。駅数13駅、全長9.7km
平成20年度	下水道技術開発センター	江東区新砂	下水道の水処理・汚泥処理の技術開発拠点
平成21年度	善福寺川緑地	杉並区	善福寺川沿いに広がる公園。新たに芝生広場を整備し、公募により「かりん広場」と命名。追加開園面積：3,474㎡ その他区部では2箇所を開園。
	武蔵野の森公園	三鷹市、府中市、調布市	調布飛行場に隣接した公園で、「文化の森」、「スポーツの森」として整備。震災時の大規模救出・救助活動拠点に指定されている。追加開園面積：60,561㎡ その他多摩地域では3箇所を開園。
平成22年度	首都高速中央環状新宿線	渋谷～新宿	首都高速の慢性的な交通渋滞の解消や環境改善を図るために整備 開通区間：3号渋谷線～4号新宿線（4.3km）
	東村山浄水場高度浄水施設	東村山市美住町	独自の下降管並流接触方式を開発し、世界で初めて採用 酸素を原料とし、従来の約6倍の濃度のオゾンを作るオゾン発生装置を採用
	東京舞台芸術活動支援センター（通称「水天宮ピット」）	中央区日本橋箱崎町	舞台芸術分野の才能あるアーティストに制作と交流の場を提供するための施設 敷地面積：2,570㎡ 延床面積：1,995㎡ スタジオ5室、制作室、作業室等
平成23年度	大谷口給水所	板橋区大谷口	昭和6年に建造された（旧）大谷口配水塔を継承し、板橋区、豊島区などに給水するとともに、災害時には応急給水拠点としての機能をもつ施設
	永田橋	福生市北田園二丁目～あきる野市草花	橋長244.3m、国内初の複合トラス橋（スペーストラス構造） 事業費：約37億円
	東京臨海道路（東京ゲートブリッジ）	中央防波堤外側埋立地～江東区若洲	延長4.6km（中央防波堤外側埋立地～江東区若洲）が開通。うち橋梁部は約2.6km（東京ゲートブリッジ） 事業費：約1,125億円（負担割合 国2/3・都1/3）
平成24年度	味の素スタジアム西競技場	調布市西町	陸上競技、サッカー、ラグビー、学校行事などに使用する新しいスポーツ施設 トラック：1周400m×8レーン、天然芝フィールド：106m×69m 観客席：約800席 ※芝スタンドで約2,400人観覧可

3 都民の安全を守るために

(1) 警察署・交番等の設置数 (緊急車両の保有台数)

●警察署・交番等の設置数（平成24年4月1日現在）

警察署	102署
交番（駐在所を含む）	1,084所
パトカー	1,287台
白バイ	960台
水上警備艇	23艇
ヘリコプター	14機
警察犬	42頭
馬	16頭

（警視庁）



(2) 消防署・消防出張所等の設置数 (消防車両等・救急車出動件数)

●消防署・消防出張所等の設置数（平成25年4月1日現在）

消 防 署	81署
消 防 分 署	3分署
消 防 出 張 所	208か所
消 防 車 両 等	1,947台
うち救急車	236台

（東京消防庁）

（注）上記計数は、東京消防庁管内の数である（稲城市、島しょ地域は東京消防庁管轄区域外であり含まれていない）。

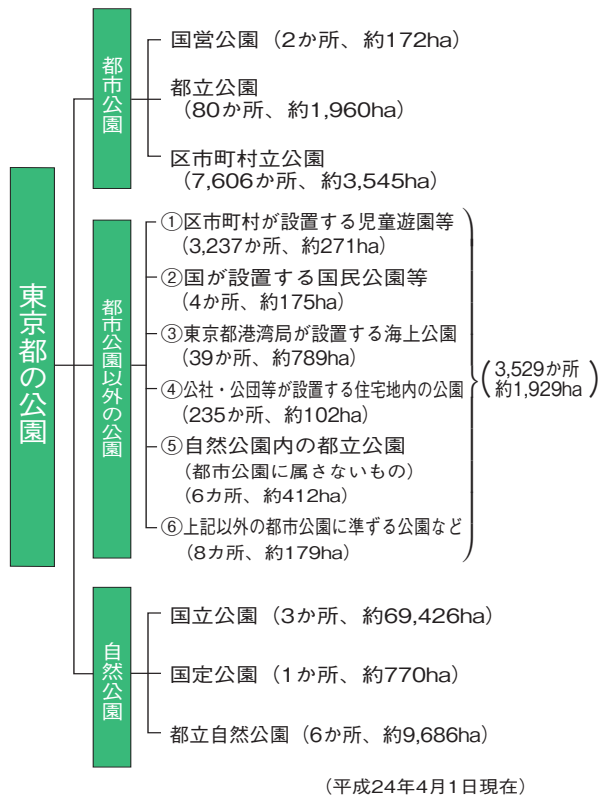
○救急車出動件数（平成23年1月1日～23年12月31日）

724,436件
1日当たり 1,985件（44秒に1件）
1隊1日当たり 8.6件

（東京消防庁）

4 快適な暮らしのために

(1) 東京都の公園



・公園をつくる目的

公園や緑地は健全な生活に欠くことのできないものであり、次のような多くの役割をもっていることから、公園をつくる必要がある。

1 レクリエーションの場

都市生活に潤いと安らぎをもたらす、人々に憩い、遊び、スポーツや散策を楽しむ、環境学習の場を提供する。

2 防災

発災時の避難場所、大規模救出・救助活動拠点を確保し、延焼防止、雨水流出抑制等の防災性を向上させる。

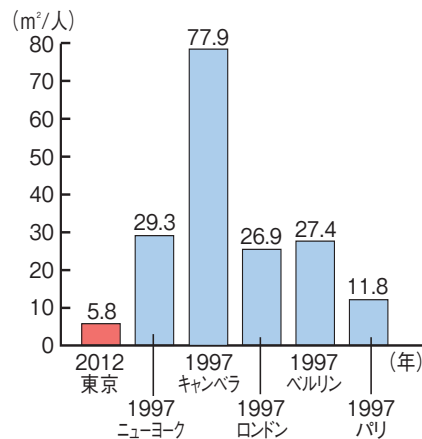
3 環境保全

生物多様性の確保や、生態系の保全、ヒートアイランド現象緩和、水源涵養等の環境保全に資する。

4 都市景観

季節感を与え、風格ある都市景観や、歴史・文化上の地域のシンボルを形成する。

・1人当たり都市公園等面積



緑の東京10年プロジェクト (平成19年6月)

10年後の東京の目指すべき将来像を「水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京」とし、平成27年度末までに、緑の拠点となる都立公園や区市町村立公園などを1,000ha以上新規整備し、新たに緑を創出するとともに、一定規模の緑を有機的に結びつけた緑のネットワーク形成を目指すこととした。

(2) 公共事業

・建設にかかる都の予算と国からの補助 (平成24年度)

	道路橋梁費	公園園費	河川海岸費
予 算	3,269億円	565億円	661億円
国庫支出金	661億円	72億円	92億円

(平成24年度 建設局事業概要)

区部下水道建設改良事業財源		流域下水道建設改良事業財源 (多摩川・荒川流域各河川)	
企 業 債	785億円	企 業 債	12億円
国庫補助金	511億円	国庫補助金	83億円
都 費 等	474億円	都 費 等	43億円
		市町村負担金収入	25億円

(平成24年度 下水道局事業概要)

「企業債」

ここでいう企業債とは、地方債を起すことをいい、債券を発行して資金を借り入れることを目的としている。地方債は自治体が資金調達のために負担する債務であり、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

コラム (例えばこんなことに)

家が全焼するのをただ見ている消防士たち

～2010年9月29日 アメリカテネシー州 ローカル局で実際にあったニュース～

自宅で火事が発生し、消防署に消火を要請。しかし、火災現場に急行した地元の消防士たちは、家が燃えるのをただ見ているだけ。こんなことが、アメリカテネシー州オビオン郡で起きた。原因は、火事を出した家が郡に支払う消防経費を滞納したためであった。オビオン郡のサウス・フルトン市の住民は、火事からの保護を望むなら、月に毎年75ドル(約6,000円)を納めなければならないことになっている。

しかし、家の持ち主はそれを払っていない。サウスフルトン市長は、「消火活動は私たち市が提供するサービス。そのサービスを受けるか受けないかは住民の自由です。払えと強制するわけではないです。もちろん払わないとサービスは受けられません。」(WPSD Local6 (米国テネシー州のローカル局) 2010.09.29)

【警察・消防費】
平成22年度
合計額：約5兆円
一人当たり：3万9千円



※ 1ドル85円で計算 (2010.9.29の為替レート)

「救急車は無料」は、あたりまえではない

国	救急車の料金
アメリカ合衆国 (ニューヨーク)	有料 約600ドル (55,800円)
フランス (パリ)	有料 基本料金 約60ユーロ (7,500円) 移送距離料金加算 1キロあたり約2ユーロ (250円)
ドイツ	有料
イタリア	公営は無料 民間の救急車派遣会社、私立病院独自の救急車は有料
イギリス	無料
中国 (上海)	有料 料金は搬送距離や車内での処置内容によって変わる

※ 外務省 海外関連情報 在外公館領事官情報 より
※ 1ドル93円、1ユーロ125円で計算 (2013.2.8の為替レート)

V | 参考資料 ～こんな話もあります！～

1 税に関するトピックス

「税」の語源

○税

「禾」は「稲・穀物の総称」、「兌」は「抜き取る・集まる」という意味があり、米などの収穫高から集めた事に由来するといわれています。

○TAX

英語でTAX「税金」とTAXI「タクシー」は同じ語源でラテン語の〈taxare〉(評価する)から「財産を評価して課税する」意味になりました。

ちなみに「タクシー」は、同じラテン語〈taxare〉から生まれたフランス語〈taximeter〉を借用して〈taximeter cab〉(料金のついた車)や〈taxi cab〉(料金を払う車)から車部分(cab)が消えて料金部分が残った〈taxi〉になったようです。

ポテトチップに課税

平成23年9月にハンガリーで導入された税金で、国民の肥満防止を目的にスナック菓子や清涼飲料水やアイスクリームなど塩分や糖分が特に高い食品に課税する通称「ポテチ税」

正式名称 国民健康推進税

1キロ当たり約80円 100グラム7円程度

【H24.1.10 朝日新聞掲載記事他より引用】

15世紀フランス→ 空気に税金をかけようとしたが…

15世紀のフランスですが、人が吸っている空気に税金をかけようとした財務長官がいたそうです。その財務長官は、エティヌ・ド・シルエットという人で、この人は、まず、貴族や僧侶に税金をかけようとしたそうですが失敗し、ついには空気にまで税金をかけようとして、これも国民の猛反発にあって、わずか9ヶ月で辞任してしまっただけです。

このシルエット財務長官が、宮廷をスゴスゴと出る後姿が「影絵」そのものだことから、シルエットという言葉は「影絵」を意味するようになったそうです。

『入山税』導入検討へ

～登山ブームで遭難増加 経費見直し～

長野県が11月から、日本アルプスをはじめとする山岳の環境保全や遭難対策の費用負担を見直す検討を始める。「山ガール」や中高年の登山ブームに伴って遭難や環境への負担が増え、公費負担に限界があるためだ。登山者から「入山税」を一律徴収することも視野に入れている。

2011年に長野県を訪れた登山者は63万8000人。10年から4万2000人増え、8年ぶりに60万人を超えた。同時に非難も増え、今年は21日現在で238件(計261人)と、1954年の統計開始以来、すでに最多となっている。

登山ブームに伴い、地元の費用負担は年々増えている。県警ヘリは来年2月、救助態勢の強化で2機に増える。年約1億5000万円の燃料費や修繕費は倍増する見込みだ。県警山岳遭難救助の活動費は年3500万円前後かかっている。

同県松本市は今年度、安全確保のために登山道維持費を前年度の10倍の500万円に拡充した。山小屋のトイレでは、し尿のヘリ輸送などに「年300万～400万円」(山小屋経営者)かかり、従来のチップ制から有料化に切り替えた山小屋もある。

【H24.10.27 読売新聞掲載記事より引用】

シンガポール→市内乗り入れ税

シンガポールですが、朝夕のラッシュ時に市内の中心部に車を乗り入れる場合に税金を課す「市内乗り入れ税」という税金があります。国によっては、市内の混雑を避けるために、自動車での乗り入れを規制することがあります。例えば1台に何人以上乗っていないと入れないとか、ナンバープレートの最後の数字が奇数とか、偶数とかで、その日、町に入れるかどうかを決めている所があります。

ロンドン→コンジェスチョン・チャージ 通称：渋滞税

ロンドン市内では渋滞が日常茶飯事となっており、渋滞緩和と公共交通機関の利用促進のために2003年2月17日に導入されました。

ただし、二輪車や、ハイブリッドカーや電気自動車といった環境に優しい車や緊急車両、公共交通機関は免除されます。

特定の時間帯にロンドン中心部の特定エリアに車を乗り入れる際に課税されます。

2 豊かな社会にするために

豊かな社会にするために、税金は活用されています。

● 国際社会を支える税 ●

日本は開発途上国に対して、多くの資金や技術の協力を行っています。国と国が手を差し伸べ合い、幸せを分かち合うために税金が活用されています。

右のマークは、日本のODA(政府開発援助)のシンボルマークです。ODAとは、協力を必要とする海外への援助のことです。



● 地球環境を支える税 ●

環境税という税金がいろいろな国で考えられ、地球の環境を守るために活用されています。

スウェーデン・フィンランド・ノルウェー・オランダなどでは、二酸化炭素の排出を減らし地球温暖化の防止のために、炭素税(あるいは二酸化炭素税)という税金があります。

日本でも地球温暖化に対処するため、地球の環境を守るための税金についての研究が行われています。

